

# 第7 行 政 管 理

- 1 庁 舎
- 2 職 員 育 成
- 3 デ ジ タ ル 戦 略
- 4 競 輪 事 業

# 1 庁舎 (令和3年4月1日現在)

## (1) 本庁舎

位置 今沢町18番地  
構造規模 高層部 地上8階塔屋3階建鉄骨鉄筋コンクリート造(コア一部分PCコンクリート工法施工)  
低層部 地下2階地上4階一部5階建鉄筋コンクリート造(議場部分鉄骨大梁間構造)  
附属棟 地下1階地上2階建鉄筋コンクリート造  
高層部 軒高 31.00m  
低層部 軒高 17.20m  
附属棟 軒高 8.40m  
最高部高 42.56m  
敷地面積 11,638.08㎡  
建築面積 4,198.33㎡  
延床面積 17,439.58㎡  
設備 全館冷暖房  
エレベーター客用3基 人荷用1基  
正面駐車場 1,520㎡(64台)  
西側駐車場 4,440㎡(161台)  
総工事費 933,400千円  
財源  
起債 500,000千円  
基金 250,000千円  
一般 183,400千円  
竣工 昭和41年2月1日  
(昭和39年10月20日起工)

【令和3年5月 庁舎移転】

## (2) 南庁舎

位置 神田町1丁目11番地  
構造規模 地上4階塔屋2階建鉄筋コンクリート造  
軒高 15.92m  
最高部高 22.10m  
敷地面積 3,104.08㎡  
建築面積 1,301.40㎡  
延床面積 4,986.36㎡  
設備 全館冷暖房  
エレベーター客用1基  
南庁舎駐車場 941㎡(35台)  
建物購入費 99,500千円(昭和56年3月購入)  
※前岐阜郵便局舎(昭和35年6月建築)  
建物改修費(耐震補強工事) 177,161千円  
(平成23年9月完成)

【令和3年5月 庁舎移転】

## (3) 明德庁舎

位置 明德町2番地  
構造規模 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根3階建  
軒高 9.70m  
最高部高 10.10m  
敷地面積 287.32㎡  
建築面積 220.94㎡  
延床面積 554.16㎡  
設備 全館冷暖房  
竣工 昭和42年4月建築  
※前岐阜市信用保証協会  
平成24年11月1日寄附

## (4) 岐阜市役所西別館

位置 江川町27番地  
構造規模 鉄筋コンクリート造3階建  
軒高 12.88m  
最高部高 14.54m  
敷地面積 425.24㎡  
建築面積 227.16㎡  
延床面積 447.91㎡  
設備 全館冷暖房  
建物改修費 142,000千円  
(平成6年9月改修)  
※前岐阜県山林協会

## (5) ハツ寺別館

位置 ハツ寺町1丁目7番地  
構造規模 鉄筋コンクリート造3階建  
敷地面積 1,453.55㎡  
延床面積 1,715.00㎡  
総工事費 10,837千円  
竣工 昭和33年4月  
※旧岐阜市立図書館本館

## (6) 新庁舎建設事業

現市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、市役所の位置を「今沢町」から「司町」へ移転し、新庁舎を建設する事業を進めている。

### ア 事業経過

庁舎のあり方については、平成16年の岐阜大学医学部等跡地(岐大跡地)の活用に合わせて検討を開始した。

その後、平成25年11月、「岐阜市庁舎のあり方検討委員会」を設置して諮問し、平成26年7月、市長に対し「合併特例債を活用した新庁舎建設が必要」「建設候補地は岐大跡地」などの答申が行われた。

本市はこの答申を受け、平成26年8月、市

役所を岐大跡地へ移転すること等を盛り込んだ「新庁舎建設基本計画（案）」を策定し、パブリックコメント等による市民意見を募った。

そして、平成26年11月定例会において、市役所の位置を今沢町から司町（岐大跡地）へ移転するための条例案が可決されたことを踏まえ、同年12月に同基本計画を決定するに至った。

平成27年5月には、設計事業者を公募型プロポーザル方式により選定し、設計共同体（JV）と委託契約を締結、平成28年3月に基本設計を平成29年3月に実施設計を公表した。

その後、平成30年度から令和2年度にかけて建設工事を進め、令和3年3月に外構工事を含めたすべての工事が完了した。

#### イ 新庁舎の建物概要

所在地	岐阜市司町40番地1		
敷地面積	20,187㎡		
延床面積	新庁舎	39,504㎡	
	新庁舎立体駐車場	17,138㎡	

#### ウ 事業スケジュール

平成27～28年度	基本及び実施設計
平成29～令和2年度	契約締結及び建設工事
令和3年度	新庁舎業務開始

#### エ 事業費と財源（令和3年4月1日現在）

##### ◆事業費

内訳	金額	摘要
	187.7億円	新庁舎本體工事費
85.3億円	設計費、監理費、駐車場整備費、現庁舎解体工事費、隣接民有地等取得費等	

##### ◆財源

費目	金額	摘要
基金	127.9億円	庁舎整備基金、岐阜大学医学部跡地整備基金
補助金	8.5億円	国、県補助金
地方債	134.5億円	合併特例債ほか（うち約78億円は、数年後、国が交付税措置）
その他	2.1億円	一般財源、その他
合計	273.0億円	

## 2 職員育成

### （1）職員研修実績（令和2年度）

区分	内容	講座数	延べ人数
基本研修	基本研修は、昇任の機会を捉え、その職務、職責を遂行する上で必要な基本的知識の付与と能力向上を図るものである。	課長級等 7講座	517人

区分	内容	講座数	延べ人数
特別研修	特別研修は、社会や市民のさまざまなニーズに即応していくため、既成の枠を越えた柔軟な思考力と専門性の高い実務能力を備えた創造的、積極的な職員を育成するものである。	政策形成研修等 15講座	972人
派遣研修	派遣研修は、他の行政機関や教育機関などで行われる研修、講習等に、高度で専門的な知識・技能を修得する目的で職員を派遣するものである。	岐阜縣市町村振興協会市町村研修センター等 58講座	168人
職場研修	職場研修は、日常の職務を通じて、職場内で行うものである。職場研修の詳細は、職場研修マニュアルに記載している。	各職場ごと で年4回以上実施	23,626人
自己啓発	自己啓発は、職員自らが主体的・能動的に自己の能力開発に向け、学習するものである。	通信教育講座	77人

## 3 デジタル戦略

### （1）デジタル技術活用推進

超少子高齢化の進展や子育て環境の改善、安心・安全な地域環境の充実など行政に対する社会の期待、また、AIやロボットなどICTの進展の加速など、社会情勢の変化に伴い、市政各分野でICTを積極的に活用し、市民サービスの向上と業務を効率化し働き方改革の推進を図ることを目的とし、令和元年度に「岐阜市ICT活用推進計画」を策定した。

この計画では、「市民の利便性向上、安全・安心の確保」、「行政運営の効率化（働き方改革）」、「庁内情報システムの取適化」、「ICTガバナンスの強化」の4つの基本方針に基づき、AIやRPAをはじめ、手続きのデジタル化やキャッシュレス決済、クラウド化の推進など、16の施策を実施することとし、デジタル技術の活用推進を図っている。

(2) 全庁各部門の情報システム調達の適正化  
 全庁各部門のシステム化案件を支援する専門組織 PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）が、各部門の情報システムに係る予算化から調達、開発、運用、事後評価のライフサイクル全般に渡り専門的支援を行い、調達コストの適正化や調達品質の向上を図っている。

(3) 情報セキュリティの脅威や災害に対する備え

情報にアクセスすることを認められた者だけがアクセスできるようにし(機密性)、情報を不正な改ざんなどから保護し(完全性)、情報をいつでも安全に利用できるようにする(可用性)ことにより、市民に対してより良い行政サービスを提供するため、「岐阜市情報セキュリティポリシー」に基づき、物理的、人的、技術的などの対策により、情報セキュリティの確保に取り組んでいる。令和2年度は、高度化・複雑化する情報セキュリティの脅威に対し、一層のセキュリティ強化を図った。

さらには、大規模災害や通信回線の異常などにより情報システムが停止した場合、被害の拡大を防止し、速やかに復旧を図るため、「ICT部門の業務継続計画」を策定し、情報システムの業務継続環境の強化を進めている。

(2) 年度別車券売上額及び入場人員

年度	回数	日数	車券売上額(円)	入場人員	1開催平均売上金(円)	1日平均売上金(円)	1日平均入場人員	一般会計繰出金(円)
H28	12	46	11,479,474,300	66,692	956,622,900	249,553,800	1,450	300,000,000
H29	12	46	9,596,377,500	64,434	799,698,100	208,616,900	1,401	300,000,000
H30	13	55	12,366,446,500	54,777	951,265,100	224,844,500	1,273	200,000,000
R 1	12	52	12,835,167,000	51,560	1,069,397,200	246,830,100	1,289	100,000,000
R 2	10	46	13,659,131,100	39,941	1,365,913,100	296,937,600	1,051	100,000,000

## 4 競輪事業

(1) 概要

本市の競輪事業は、昭和24年発足以来、72年を迎え、その間果たした役割は大きく、小・中学校の校舎建築を中心とした文教関係をはじめ、民生、衛生、土木、農林等々市政全般にわたる諸施設の整備拡充など本市発展に大きく寄与している。

競輪場は、岐阜市の東部に位置し、JR岐阜駅から無料ファンバスを運行し、又自家用自動車による来場者には、約1,700台収容可能な駐車場を周辺に用意しファンサービスに努めている。

特別競輪開催は、平成8年の第39回オールスター競輪、平成13年の第44回オールスター競輪、平成18年の第19回共同通信社杯競輪及び、平成23年の第54回オールスター競輪であったが、招致に成功し、本年度、第37回共同通信社杯競輪を開催予定である。

また、毎年9月には「長良川鶴飼カップ（岐阜記念競輪）」を開催している。(※令和3年度は共同通信社杯を開催予定)

なお、一般会計への繰出金は、令和2年度の1億円を含め、開設以来、現在までで460億円余である。